

II 障害者関係功労者表彰

本表彰は、自立して社会活動に参加し、広く他に範を示している障害者又は障害者の福祉の向上に関し顕著な功績のあった個人若しくは団体に対し、各省庁の推薦に基づき、障害者週間の時期に合わせ受賞者に対する表彰（内閣総理大臣表彰）を行うものである。

① 対象・表彰種別等

▶ 対象（2部門）：個人部門／団体部門

② 2022年度の実施状況

○受賞者

▶ 個人部門：18名／団体部門：2団体

【個人部門：18名】

（五十音順／敬称略）

	氏名	功績概要
1	朝貝 芳美	医師。全国肢体不自由児施設運営協議会会長、障害児に係る学会等の役員を歴任した。肢体不自由児のリハビリテーションの在り方の確立に貢献するとともに、先天性股関節脱臼の早期診断の開発と普及に尽力する等、障害児の医療、福祉の向上に寄与している。
2	荒木 雅信	パラスポーツに医・科学・情報サポートを導入し、組織的、継続的なサポート活動を行う体制を構築した。その結果、日本選手が海外でも活躍できるようになった。2014年のソチ冬季パラリンピックでは日本代表選手団団長として日本のメダル獲得に貢献した。
3	市川 宏伸	児童精神科医。日本発達障害ネットワーク理事長。長年にわたり発達障害者支援の臨床に携わり、数多くの関連団体・学会の代表も務め、当事者やご家族、支援者に対する尽力は多大である。また、国の検討会委員も多数務められ、発達障害者施策の推進に寄与した。
4	井上 博	日本知的障害者福祉協会会長。同団体の要職を歴任した。障害者の望む暮らしの実現に向けて施設入所者の地域移行を推進するとともに、知的障害者の意思決定支援の支援現場での浸透に尽力するなど、長きにわたり障害福祉の向上に寄与した。
5	及川 清隆	東日本大震災の復興活動において、被災した視覚障害者の声を集め、国等に対する働きかけや国の検討会への参画など、復興支援に尽力した。また、日本盲人会連合（現日本視覚障害者団体連合）の理事等を歴任し、視覚障害者の支援に尽力した。
6	河村 久	全国特別支援学級設置学校長協会会長として文部科学省諸会議委員を歴任し、特別支援学級・通級指導教室の指導の充実をはじめとした特別支援教育の発展に寄与した。また、大学教員として特別支援教育に関する教員養成、現職教員の研修に努め成果を上げた。
7	北村 昭子	永年に亘りパラスポーツの普及に尽力し、特に重度障害者が楽しめるスポーツとして、車いすツインバスケットボールを考案し、全国大会を開催するまでになり、今年で33回目を迎える。また国際大会のコーチとしても活躍し、日本選手団のメダル獲得に貢献した。
8	栗原 敏郎	自身が会長を務める株式会社大協製作所において知的障害者を中心とした障害者雇用に積極的に取り組んだ。平成20年から現在まで公益社団法人全国障害者雇用事業所協会の会長を、平成23年から29年まで障害者雇用分科会委員を務めるなど、障害者雇用の促進に貢献している。
9	小中 栄一	富山県ろうあ福祉協会の理事に就任後、聴覚障害者センターの建設に尽力した。聞こえない・聞こえにくい子ども達への人工内耳等の環境整備や支援のあり方に関する提言のとりまとめなどに尽力した。
10	齋藤 幸枝	一般社団法人全国心臓病の子どもを守る会会長として心臓病児の就学及び福祉制度の改善・充実を推進した。足立区役所において福祉・教育の充実に努めた。この間、文部科学省、厚生労働省の諸会議等の委員を歴任し福祉・教育の施策の充実に努めた。

	氏名	功績概要
11	坂井 美恵子	全国聾学校長会会長として、聴覚障害教育の振興、教員養成、研究に努めた。定年退職後も大学院で研究を継続し、大学の非常勤講師として聴覚障害教育に関する科目を担当し、学生の障害理解を深めた。また、国立特別支援教育総合研究所運営委員等を歴任した。
12	島崎 洋二	北海道聾学校長会会長、特別支援学校長会副会長を歴任、聴覚障害者の冬季スポーツの振興、職業教育の充実、手話の指導方法の整備に尽力した。また、日本体育大学附属高等支援学校の開設を担当し、軽度知的障害の高等部教育の充実を図り、経営を行っている。
13	鈴木 清覺	全国社会就労センター協議会顧問。同団体の要職を歴任。障害福祉制度の充実に貢献した。また、アジア地域の障害者福祉の発展に貢献した。現在は名古屋市を中心に地域の障害者支援を行うとともに、障害者の就労を支援する全国団体の事業推進に貢献している。
14	竹下 義樹	平成24年から現在まで、障害者雇用分科会の委員を務めてきた。障害者に対する差別の禁止・合理的配慮の提供の事業主への義務付け、精神障害者の雇用義務化、障害者法定雇用率の引上げ等に尽力し、障害者雇用施策の進展に大きく貢献した。
15	益子 慶一郎	警察官拝命後に聴覚障害となったが、県警交通総務課において29年余の間、交通事故分析業務にあたり、システムの構築をはじめ業務の高度化に貢献した。また、豊富な経験と知識を生かし、後継者の育成にも積極的に取り組んでいる。
16	松山 雅則	がんで失声した自らの障害を克服し、失声した喉摘者の代用音声獲得支援に尽力した。また、日本喉摘者団体連合会の理事等を歴任し、現在、会長として喉摘者の支援に尽力している。
17	三室 秀雄	全国特別支援学校肢体不自由教育校長会会長として肢体不自由児教育の充実と発展に努めた。特にコンピュータ等の活用、医療的ケアに関しては検討会委員として施策の充実に寄与した。また、大学において教員養成に携わると共に、ハンドサッカーの普及に努めた。
18	三宅 初穂	要約筆記者として長年活動を行うとともに、要約筆記指導者として、人材育成などに尽力した。また、要約筆記養成カリキュラムや要約筆記指導者養成研修プログラムの策定等に尽力した。

【団体部門：2団体】

(五十音順／敬称略)

	団体名	功績概要
1	一般社団法人 日本自閉症協会	結成以来55年間にわたり自閉症児・者の支援活動を行ってきた。自閉症に関わる、理解啓発、相談・支援、調査・研究、施策提言、これらを支える人材の育成を実施し、自閉症児・者に対する教育・福祉・労働の在り方の充実を推進し、成果を上げた。
2	社会福祉法人 鉄道身障者福祉協会	身体障害者福祉法の施行に向け、審議会委員として参画するなど、障害者福祉向上に尽力した。また、身体障害者の更生相談事業や生計困難者への低利融資事業の実施などに尽力した。



「障害者関係功労者表彰」の受賞者と岸田文雄内閣総理大臣（写真中央）、小倉将信内閣府特命担当大臣（写真中央右）（2022年12月5日（月）表彰式／写真：内閣府）

イ 「障害者週間」作品展の開催（都道府県・指定都市からの推薦作品の広報活用）

都道府県・指定都市から内閣府に推薦のあった「障害者週間のポスター」の全作品の原画（入賞作品を含む）及び「心の輪を広げる体験作文」の最優秀賞作品については、国民に対する障害及び障害のある人に対する理解促進の取組の一環として、「障害者週間」の期間中、「作品展」を開催して展示・公開している。

〈2022年度の実施状況〉

○日時 2022年12月3日（土）～9日（金） 各日10：00～20：00

○場所 スクエア ゼロ（JR東京駅改札内地下1階）

【内閣府ホームページ：<https://www8.cao.go.jp/shougai/kou-kei/r04shukan/main.html#poster1>】



令和4年度「障害者週間」作品展（写真：内閣府）

ウ 「障害者週間」ワークショップの実施

内閣府では「障害者週間」の実施に合わせ、体験をテーマに、障害の特性を知っていただくための疑似体験、障害者スポーツや障害者のための器具やバリアフリーに配慮された製品の実演や使用体験などのワークショップを各団体等と連携し開催している。

〈2022年度の実施状況〉

- 日時 2022年12月3日（土）10：00～16：00、4日（日）11：00～17：00
- 場所 スクエア ゼロ（JR東京駅改札内地下1階）
- 主催 障害者関係団体等（4団体）

【内閣府ホームページ：<https://www8.cao.go.jp/shougai/kou-kei/r04shukan/main.html#workshop>】

2022年12月3日（土）		
	主催団体等	テーマ
		実施概要
1	特定非営利活動法人 ホープ	手話・アイマスク体験に挑戦しよう！
		手話を通して聴覚障害者に、そしてアイマスク体験で視覚障害者に対して理解を深めよう。
2	公益財団法人 日本盲導犬協会	人と盲導犬が笑顔で歩く社会へ～盲導犬のこと、もっと知って～
		目の見えない人・見えにくい人が歩く時の大切なパートナーである盲導犬。盲導犬・視覚障害クイズや音声式計量器を使っの計量体験を通じて、盲導犬や視覚障害について理解を深めてみませんか。盲導犬ユーザーが参加するデモンストレーションでは、体験談を交えながら盲導犬との生活についても紹介します。
2022年12月4日（日）		
	主催団体等	テーマ
		実施概要
3	市川手をつなぐ親の会 キャラバン隊『空』	不自由さを体験してみよう！
		軍手の手袋をはめて折り紙を折るとどんなことに気づくでしょうか？早くできなくてイライラしてしまう、綺麗にできなくてがっかりしてしまう。そんな時に待ってくれるとあせらずにできた！と嬉しくなります。ほめてくれると自信が持てます。障がいのある人の不自由さを体験し理解を深めましょう。偏見のない社会を目指して。
4	東京大学先端科学技術研究センター 当事者研究分野熊谷研究室	自閉スペクトラム症の視覚世界を疑似体験しませんか？
		自閉スペクトラム症の特徴の一つとして、知覚過敏や知覚鈍麻といった非定型な知覚があることが分かっています。本企画では、自閉スペクトラム症の人々が見ている視覚世界を疑似体験できる「VR体験」、「ミニレクチャー」、「当事者が語るフィルム上映」を行います。発達障害やD&Iにご関心のある方、ぜひご参加ください。



令和4年度「障害者週間」ワークショップ（写真：内閣府）

エ 「障害者週間」オンラインセミナーの実施

内閣府では「障害者週間」の実施に合わせ、障害及び障害のある人に関する理解を促進するため、オンライン配信により、障害者週間の趣旨にふさわしいセミナーを各団体と連携して開催している。

〈2022年度の実施状況〉

- 配信期間 2022年12月3日（土）～28日（水）17：00
- 配信場所 内閣府ホームページ
- 主催 障害者関係団体等（5団体）

【内閣府ホームページ：<https://www8.cao.go.jp/shougai/kou-kei/r04shukan/main.html#seminar>】

	主催団体等	テーマ
		実施概要
1	公益財団法人 日本障害者リハビリ テーション協会	<p>発達障害児の読みを支援するデジタル図書「マルチメディアデージー図書」</p> <p>読みの困難がある児童生徒（約15,000人）向けにデジタル教科書（デージー教科書）を製作・提供している。文部科学省の進めるGIGAスクール構想によるパソコンでも再生できる新配信システムの運用を開始した。教科書で推薦されている副読本についても、デージー版の読み物を製作・提供している。デモを含めその報告を行う。</p>

	主催団体等	テーマ
		実施概要
2	公益社団法人 日本発達障害連盟	こどもをめぐって考える～障害とこども家庭庁～
		令和5年4月1日に「こども家庭庁」が創設されます。また、こどもの権利を定めた「こども基本法」も同じく令和5年4月1日から施行されます。日本発達障害連盟の構成団体4団体より、公式に発表されている情報を基に「こども家庭庁」に関連する障害のある子どもたちに関する内容を、発達障害連盟の構成団体として、共生社会の視点を盛り込みながらそれぞれの視点での発表を行います。
3	特定非営利活動法人 全国言友会連絡協議会	吃音の理解と支援
		吃音（きつおん）の基本概念と特徴について触れた上で、どのような支援が必要なのかを概説する。また、演者自身の吃音に対する体験を語ることで、より深い啓発の機会としたい。
4	特定非営利活動法人 全国視覚障害者情報提供施設協会	読書が困難な方のためのインターネット図書館「サピエ図書館」のご紹介
		視覚障害や読字障害、肢体不自由などの理由から活字の本をそのままでは読めない方々が、全国の図書館が所蔵している約80万タイトルの点字図書や録音図書などを利用することのできるサービス「サピエ図書館」。その概要と利用方法について、機器操作の実演も交えてご紹介いたします。
5	特定非営利活動法人 日本トゥレット協会	チック・トゥレット症を知っていますか？ ～正しい理解と支援のために～
		トゥレット症は、運動チックと音声チックの両方がある慢性チック症で、発達障害に含まれる。チックは脳神経系の不調を基盤に生じるが、不安や疲労などで悪化する。思春期にピークを迎えて成人期に軽快することが多いが、時に強い症状が続く。学校や職場で理解が得られずに活動への参加が困難なことがあり、社会啓発が強く求められている。

(2) 障害者週間における具体的な取組の推進(国(各省庁等)・都道府県・指定都市における取組)

内閣府では、「障害者週間」の全国的な展開を図るため、国(各省庁等)及び都道府県・指定都市と連携・協力を図り、「障害者週間」の実施に合わせた取組を推進している。

全国で「障害者週間」に合わせて行われる行事や取組については、国民が多くの行事等に参加し、障害及び障害のある人に対する理解を深めることができるよう、内閣府のホームページで公開している。

- 国主催行事：63件
- 関係機関・団体主催行事：35件
- 都道府県・指定都市主催行事：1,688件

※上記件数は、2022年12月時点で内閣府に登録のあったもの

【内閣府ホームページ：<https://www8.cao.go.jp/shougai/kou-kei/index-kk.html>】

2. 各種の広報・啓発活動

(1) 各種の週間・月間等の取組

このほか各種の週間・月間等の活動の中でも、障害のある人への理解を深めるための広報・啓発活動が展開された。

9月1日から30日までの「障害者雇用支援月間」においては、障害のある人の雇用の促進と職業の安定を図ることを目的として、障害のある方々から募集した絵画や写真を原画とした啓発用ポスターが作成され、全国に掲示されたほか、障害者雇用優良事業所等表彰及び優秀勤労障害者表彰を始め、各都道府県においても、障害者雇用促進のための啓発活動が実施された。

10月10日から16日までの「第69回精神保健福祉普及運動」の期間においては、精神障害のある人に対する早期かつ適切な医療の提供及び社会復帰の促進等について、国民の理解を深めることを目的として、精神保健福祉全国大会を始めとする諸行事が実施された。

12月4日から10日までの「人権週間」においては、世界人権宣言の趣旨及びその重要性を広く国民に訴えかけるとともに、障害のある人に対する偏見や差別を解消することを含め、人権尊重思想の普及高揚を図るため、法務省の人権擁護機関である法務局・地方法務局及び人権擁護委員等により、全国各地で講演会の開催、ポスター・パンフレットの作成・配布等の広報・啓発活動が実施された。

2007年12月、国連総会本会議において、毎年4月2日を「世界自閉症啓発デー」とする決議が採択されたことを受け、厚生労働省では、毎年、自閉症を始めとする発達障害に関する正しい知識の浸透を図るため、世界自閉症啓発デー日本実行委員会の協力の下啓発活動に取り組んでいる。2022年は発達障害の啓発に関する動画コンテンツを作成し、世界自閉症啓発デー日本実行委員会のホームページで公開するとともに、東京タワーブルーライトアップ・啓発イベントを実施している。

【世界自閉症啓発デー日本実行委員会ホームページ：<http://www.worldautismawarenessday.jp/htdocs/>】

また、世界自閉症啓発デーを含む4月2日から8日までの「発達障害啓発週間」においては、全国の地方公共団体や関係団体等により様々な啓発活動が実施された。

(2) バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰

高齢者、障害のある人、妊婦や子供連れの人を含む全ての人が安全で快適な社会生活を送ることができるよう、ハード、ソフト両面のバリアフリー・ユニバーサルデザインを効果的かつ総合的に推進する観点から、その推進について顕著な功績又は功労のあった個人・団体に対して、内閣総理大臣及び高齢社会対策又は障害者施策を担当する大臣が、毎年度、表彰を行い、その優れた取組を広く普及させることとしている。2022年度においては、5団体を表彰した（図表2-1）。

【内閣府ホームページ：<https://www8.cao.go.jp/souki/barrier-free/r04hyoushou/index.html>】



バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰式（2022年12月／写真：内閣府）

■ 図表2-1 令和4年度バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰 受賞者

○内閣総理大臣表彰

<p>毎日新聞社点字毎日 （大阪府大阪市） 【厚生労働省推薦】</p>	<p>毎日新聞社点字毎日は、視覚障害者向けの週刊の点字新聞である。記事の内容は毎日新聞の単純な点訳にとどまらず、視覚障害者の生活に身近な話題から福祉制度、就労、教育等の問題を扱うほか、文化・娯楽の情報、視覚障害当事者や支援者による読み物も掲載している。</p> <p>点字の普及と社会的位置づけの向上、視覚障害者の生活の質の改善と社会参加の促進に力を注ぎ、その教育・文化・福祉の向上や、生活・職業の改善に大きく貢献している。</p>
---	--

○内閣府特命担当大臣表彰 優良賞

<p>株式会社アイエスゲート （東京都墨田区） 【総務省・東京都推薦】</p>	<p>株式会社アイエスゲートは、高齢者や聴覚障害のある方等の中に、がん検診で胃部X線検査を受けるときの指示を聞くことができないため、受診を断られたり、受診を諦めたりしていた方がいたことから、2017年に検査者の別室からの指示を従来の音声だけでなく、イラストやアニメーションでもモニターに表示して伝える「胃部X線検査支援システム (e-検査ナビ®)」を開発・製品化した。</p> <p>このシステムにより、検査中に口頭で体位変換の細かい指示を行うことが難しいという問題を解決することが可能となった。</p>
<p>NPO法人わくわく （福岡県北九州市） 【北九州市推薦】</p>	<p>NPO法人わくわくは、2010年に設立され、主に精神・発達障害のある方が作業等を行う障害福祉サービス事業所、多世代交流の地域コミュニティ活動、市内の複数の作業所で作ったお菓子を販売・配達する障害者就労支援をはじめとした地域の多様な人や団体との協働を事業の柱としている。</p>

○内閣府特命担当大臣表彰 奨励賞

<p>全国脊髄損傷者連合会 山形県支部 （山形県山形市） 【厚生労働省推薦】</p>	<p>全国脊髄損傷者連合会山形県支部は、2004年に車椅子利用者用駐車施設（※）の相次ぐ不正利用の防止策として、メンバーの発案により、全国で初めて駐車施設への全面青色塗装を行った。以降、当事者を中心に、全面青色塗装の取組を継続している。</p> <p>（※）バリアフリー法により設置が義務付けられた幅の広い（3.5m以上）区画</p>
<p>社会福祉法人悠林舎 障害者支援施設シーズ （徳島県阿南市） 【徳島県推薦】</p>	<p>社会福祉法人悠林舎障害者支援施設シーズは、2001年の開所時よりアート活動を開始。2016年に東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、スポーツでは参加できない知的障害者も、その個性を文化面において活かすことで、生きがいをづくり、自立の第一歩につながるのではないかと考え、年に1度のペースでアート展を開催。『プラット・アート・プロジェクト』という名称で活動している。</p>

資料：内閣府

(3) 世界メンタルヘルスデーイベントの開催

世界精神保健連盟（WFMH）が、1992年から、メンタルヘルス問題に関する世間の意識を高め、偏見をなくし、正しい知識を普及することを目的として、10月10日を「世界メンタルヘルスデー」と定めている。その後、世界保健機関（WHO）も協賛し、正式な国際デー（国際記念日）とされている。

厚生労働省では、精神疾患やメンタルヘルスについて、国民に関心を持ってもらうきっかけとして、2019年から世界メンタルヘルスデーに合わせて、精神障害のある人に対する理解を深めるための普及啓発イベントなどを開催しており、2022年は著名人らによるメンタルヘルスに関する対談を配信するとともに、著名人などからの国民に向けたメンタルヘルスにまつわるメッセージを配信した。



世界メンタルヘルスデー-JAPAN2022ポスター
資料：厚生労働省



(アスリート×専門家による対談動画の配信の様子)

【厚生労働省ホームページ：https://www.mhlw.go.jp/kokoro/mental_health_day/】

3. ユニバーサル社会の実現に向けた諸施策の総合的かつ一体的な推進

全ての国民が、障害の有無、年齢等にかかわらず、等しく基本的人権を享有するかけがえのない個人として尊重されるものであるとの理念にのっとり、障害者、高齢者等の自立した日常生活及び社会生活が確保されることの重要性に鑑み、ユニバーサル社会の実現に向けた諸施策の推進に関し、国等の責務を明らかにするとともに、ユニバーサル社会の実現に向けた諸施策の実施状況の公表及びユニバーサル社会の実現に向けた諸施策の策定等に当たっての留意事項その他必要な事項を定めることにより、ユニバーサル社会の実現に向けた諸施策を総合的かつ一体的に推進することを目的とした「ユニバーサル社会の実現に向けた諸施策の総合的かつ一体的な推進に関する法律」（平成30年法律第100号）が2018年12月に成立し、同月から施行された。2022年10月には、同法に基づき、2021年度に政府が講じたユニバーサル社会の実現に向けた諸施策の実施状況を取りまとめ、公表した。

【内閣府ホームページ：<https://www8.cao.go.jp/souki/barrier-free/bf-index.html>】

4. 障害者施策に関する情報提供等

各種障害者施策の状況について積極的に情報提供していくことは、施策を進める上で欠くことのできないものである。

2012年5月に設置された「障害者政策委員会」は、全国の障害のある人を始め関係者の関心が高く、会議運営に当たっても情報保障の観点から、2022年度においても積極的な情報提供に配慮した。

2022年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止の観点からウェブ会議による開催とし、その際には、一般傍聴に代えて、会議の開始から終了までの全状況を会議の映像及び音声、手話通訳並びに要約筆記を合成した動画をリアルタイムで配信し、視聴できることとした。また、その動画を内閣府のホームページにおいて一定期間公開した。これに加え、会議資料を当日の会議開始と同時に内閣府のホームページに掲載するとともに、終了した会議については議事録を掲載している。

【内閣府ホームページ：https://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/seisaku_iinkai/index.html】

また、障害者政策委員会の運営に当たっては、障害のある委員の参画に資するため、視覚に障害のある人のための資料の点訳の提供、聴覚に障害のある人のための手話通訳者の配置、要約筆記の提供などの配慮を講じている。

5. 障害者白書のマルチメディアダイジー化

「障害者基本法」第13条に基づき、障害者のために講じた施策の概況について、毎年、政府が国会に提出する年次報告書である「障害者白書」については、平成28年版障害者白書（平成27年度障害者施策の概況）より、視覚障害のある人や普通の印刷物を読むことが困難な人々のためのデジタル録音図書の国際標準規格として用いられている情報システムである「マルチメディアダイジー（※）」版を作成し、内閣府のホームページにおいて公表している。

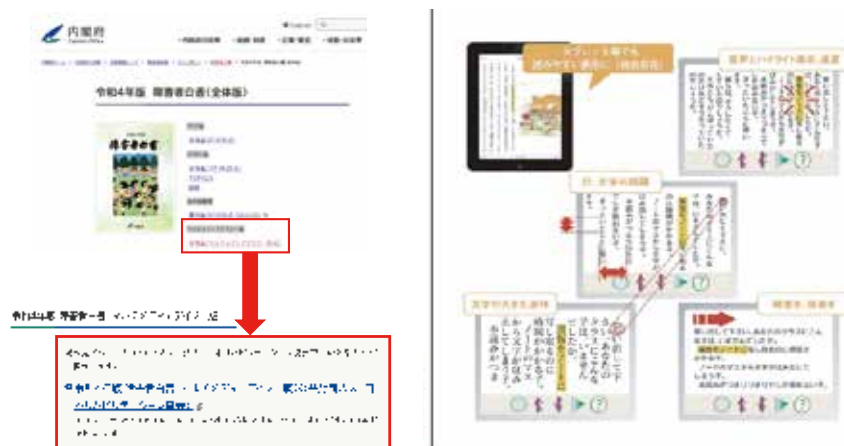
【内閣府ホームページ：<https://www8.cao.go.jp/shougai/whitepaper/r04hakusho/zenbun/index-w.html>】

※：マルチメディアダイジー図書は、音声にテキスト及び画像をシンクロ（同期）させることができるため、使用者は音声を聞きながらハイライトされたテキストを読み、同じ画面上で絵を見る等、一人一人のニーズに合った「読み」のスタイルを可能にするもの（デジタル録音図書）。視覚障害のある人のほか、学習障害、知的障害、精神障害等のある人にとっても、今後有効なツールとなっていくものと考えられる。

〈マルチメディアダイジーの特徴〉

- ・目次から読みたい章や節、任意のページに移ることが可能
- ・最新の情報圧縮技術で一枚のCDに50時間以上の収録が可能
- ・音声にテキスト、画像をシンクロ（同期）させることが可能
- ・再生ソフトの機能により、個々のニーズに合った読み方が可能

【内閣府ホームページ掲載例】



6. 教育・福祉における取組

(1) 学校教育における取組－交流及び共同学習の推進

障害のある幼児児童生徒と、障害のない幼児児童生徒や地域の人々が活動を共にすることは、全ての幼児児童生徒の社会性や豊かな人間性を育む上で意義があるだけでなく、障害のない幼児児童生徒や地域の人々を含めた周囲の大人が障害のある子供や障害に対する正しい理解と認識を深める上でも重要な機会となっている。

このため、幼稚園、小学校・中学校・高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等において、交流及び共同学習の機会を設ける旨が規定されているとともに、教育委員会が主体となり、学校において、各教科やスポーツ、文化・芸術活動等を通じた交流及び共同学習の機会を設けることにより、障害者理解の一層の推進を図る取組等を行っている。文部科学省では、こうした取組がより一層進むよう、2019年3月には「交流及び共同学習ガイド」を改訂し、関係者にお示しするとともに、2020年11月には、「交流及び共同学習オンラインフォーラム」を開催し、地方公共団体における実践事例の周知等を行い、教育委員会や学校等に対して積極的な取組を促している。また、2021年6月には、就学先決定やその後の学校生活に当たっての留意事項等を示した「障害のある子供の教育支援の手引～子供たち一人一人の教育的ニーズを踏まえた学びの充実に向けて～」を改訂し、交流及び共同学習の重要性等について明記している。

TOPICS(トピックス) (5)

発達障害及びその支援等に関する教育・福祉連携による人材育成の充実

文部科学省及び厚生労働省による「家庭と教育と福祉の連携『トライアングル』プロジェクト」の報告(2018年)を受け、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所(発達障害教育推進センター)と国立障害者リハビリテーションセンター(発達障害情報・支援センター)の連携により、教育や福祉の分野における発達障害者の支援に当たる人材が身につけるべき専門性を整理し、各地方自治体において指導的立場となる者に対する研修の在り方など、両省・両者による連携の下、教育や福祉の現場にその成果を普及させる方策を検討することが示された。

これを受けて、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所と国立障害者リハビリテーションセンターは、2019年度に「発達障害に係る教育と福祉の支援人材の専門性と研修の在り方検討報告書」を作成するとともに、支援者の専門性を整理して「連携・協働に関する研修カリキュラム」を作成した。さらに2020年度には、都道府県及び政令指定都市等が研修の実施主体として教育関係者と福祉関係者が対象の研修会を企画・実施するための「研修実施ガイド」を作成した。

上記の取組による成果物は、文部科学省、厚生労働省の協力の下、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所と国立障害者リハビリテーションセンターで運用する発達障害に関するポータルサイト「発達障害ナビポータル」のコンテンツ「教育福祉連携のための研修」として2022年4月より公開中である。ここでは「教育と福祉の連携に係る発達障害者支援人材育成のための研修カリキュラム」から、教育関係者と福祉関係者が連携するに当たり共通に身につけておくべき専門性について、14テーマ、57本の初級者向けのモデル研修(eラーニング)動画集として掲載している。

発達障害ナビポータル「教育福祉連携のための研修」



資料：文部科学省、厚生労働省

(https://hattatsu.go.jp/ddnp/training_video_distribution/education_and_welfare_cooperation/)